

有価証券報告書

(第75期)

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第75期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理グループ長 寺家 正昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理グループ長 寺家 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	32,397,303	31,688,094	31,696,778	31,823,485	32,611,921
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△ 331,541	302,902	450,201	594,947	447,431
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△ 378,683	111,105	200,735	211,109	120,221
包括利益 (千円)	—	—	—	132,159	337,001
純資産額 (千円)	10,935,353	10,455,846	10,507,127	10,261,160	10,256,832
総資産額 (千円)	22,003,950	22,488,136	22,143,835	23,029,120	24,177,153
1株当たり純資産額 (円)	433.77	417.51	417.32	415.19	419.88
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△ 15.07	4.43	8.02	8.45	4.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.51	46.49	47.19	44.43	42.31
自己資本利益率 (%)	△ 3.35	1.04	1.92	2.04	1.18
株価収益率 (倍)	—	103.83	55.64	51.35	86.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,488,956	930,989	921,641	1,685,923	865,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 534,576	△ 1,122,244	△ 627,168	△ 1,203,325	△ 969,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 773,186	752,673	△ 340,137	△ 568,758	429,419
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	895,047	1,442,511	1,376,473	1,259,310	1,588,790
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	766 〔265〕	790 〔289〕	812 〔327〕	828 〔382〕	847 〔315〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高及び営業収益 (千円)	30,802,670	29,873,791	29,625,019	16,092,307	2,280,399
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△ 392,587	122,519	290,629	394,305	333,604
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△ 414,939	17,450	125,332	△38,125	86,434
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	9,793,584	9,291,175	9,222,414	8,803,923	8,768,302
総資産額 (千円)	20,540,790	20,910,343	20,349,329	14,658,433	15,285,758
1株当たり純資産額 (円)	389.98	371.00	368.33	357.24	359.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△ 16.52	0.70	5.01	△1.53	3.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.68	44.43	45.32	60.06	57.36
自己資本利益率 (%)	△ 4.05	0.18	1.36	△0.42	0.98
株価収益率 (倍)	—	657.14	89.11	—	120.96
配当性向 (%)	—	—	159.82	—	284.62
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	630 〔216〕	630 〔238〕	630 〔275〕	35 〔1〕	36 〔7〕

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成22年10月1日付で、会社分割を行い持株会社体制へと移行いたしました。従いまして、第74期からの主要な経営指標等は、第73期以前と比較して大きく変動しております。
4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
5. 第74期の1株当たり配当額10円は、持株会社への移行に伴う記念配当2円を含みます。

2 【沿革】

当社は明治29年井村和蔵が、三重県飯南郡松阪町（現在の松阪市）において菓子の製造を始めました。昭和22年4月、法人組織に改組、株式会社井村屋を設立し今日に至っております。その後の主な変遷は次の通りであります。

昭和22年	4月	株式会社井村屋設立(資本金195千円、本店・松阪市新町、主たる事業・パン委託加工)
昭和23年	9月	津市高茶屋にビスケット工場(津工場)竣工、農林省指定乾パン工場となる
昭和24年	9月	キャラメル工場(津工場)竣工
昭和28年	1月	社名変更(井村屋製菓株式会社)
	11月	ようかん工場(津工場)竣工
昭和35年	1月	焼菓子(半生・カステラ)工場(津工場)竣工
昭和36年	3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
	9月	井村屋乳業株式会社設立
昭和37年	8月	ゆであずき発売
昭和38年	1月	アイスクリーム発売
昭和39年	5月	森下仁丹株式会社との業務提携(提携開始は4月)により社名変更(仁丹井村屋食品株式会社)
	8月	森下仁丹株式会社との業務提携終了
	11月	肉まん・あんまん発売
昭和40年	1月	社名変更(井村屋製菓株式会社)
昭和42年	4月	氷みつ発売
昭和44年	1月	日本フード株式会社(食品の製造販売、昭和57年3月期から連結子会社)設立
昭和48年	2月	アンナミラーズ事業部(現在の新スイーツ部)発足、同年6月レストラン アンナミラーズ1号店(青山)開店
	3月	イムラ株式会社(現在、保険代理店他、平成元年3月期から連結子会社)設立
	6月	本店を移転(現在の津市高茶屋)
昭和54年	1月	調味料事業部(現在の井村屋シーズニング株式会社)・七根工場(豊橋)発足及び生産開始
昭和55年	3月	日本フード株式会社(豊橋)子会社となる
昭和62年	5月	アイスクリーム・焼菓子工場(津工場)竣工
平成元年	2月	岐阜雪冷菓株式会社(アイスクリームの製造販売、平成12年3月期から連結子会社、現・株式会社ポレア)へ資本参加
平成2年	3月	七根工場工場用地開発造成工事竣工
	11月	コーポレートマークを採用実施
平成6年	9月	七根工場液体調味料・ブレンド工場竣工
平成8年	8月	肉まん・あんまん工場(津工場)竣工
平成9年	11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年	8月	調味料事業部 ISO14001認証取得(平成15年4月にはISO9001も認証取得)
	11月	津工場 HACCP承認
平成12年	10月	中国に合弁会社北京京日井村屋食品有限公司(調味料の製造、平成15年3月期から持分法適用関連会社、平成24年3月期から連結子会社)を設立
平成13年	1月	津工場 第一工場竣工
平成14年	6月	北京京日井村屋食品有限公司の工場が操業を開始
	7月	日本フード株式会社 ISO14001認証取得
	9月	流通事業の12事業所でISO9001認証取得
平成15年	5月	真空ドラムドライヤー工場(七根工場)竣工
	9月	JOUVAUD(ジュヴォー)1号店(カフェタイプ・玉川)開店
平成16年	10月	フードサービス事業部(現在の新スイーツ部) ISO9001認証取得
平成17年	6月	井村屋乳業株式会社を吸収合併
	11月	流通事業の10事業所でISO14001認証取得
平成18年	1月	低層賃貸住宅(ヴィルグランディール 津市高茶屋)竣工
	6月	アイスクリーム工場(津工場)「バーサライン1号機」を増設
	11月	中国に合弁会社井村屋(北京)食品有限公司(和菓子の製造販売、平成20年3月期から連結子会社)を設立
平成19年	9月	社内託児所開設
平成20年	11月	本社社屋建設機能開始
平成21年	1月	本社・津工場を中心に流通事業でISO22000認証取得
平成21年	4月	アメリカで連結子会社IMURAYA USA, INC.(冷菓の製造販売)へ資本参加
平成22年	10月	持株会社制移行に伴い、社名変更(井村屋グループ株式会社)、井村屋株式会社及び井村屋シーズニング株式会社を新設分割
	11月	IMURAYA USA, INC. 冷菓新工場竣工
平成23年	1月	アイスデザート工場(津工場)竣工
	5月	アイスクリーム工場(津工場)「バーサライン2号機」を増設

3 【事業の内容】

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、セグメント情報における事業区分では次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」及び「(株)ポレア」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司」の中国国内における菓子の製造販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」の米国内における冷菓の製造販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

「井村屋(株)」のフードサービス部が首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラーズ”とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

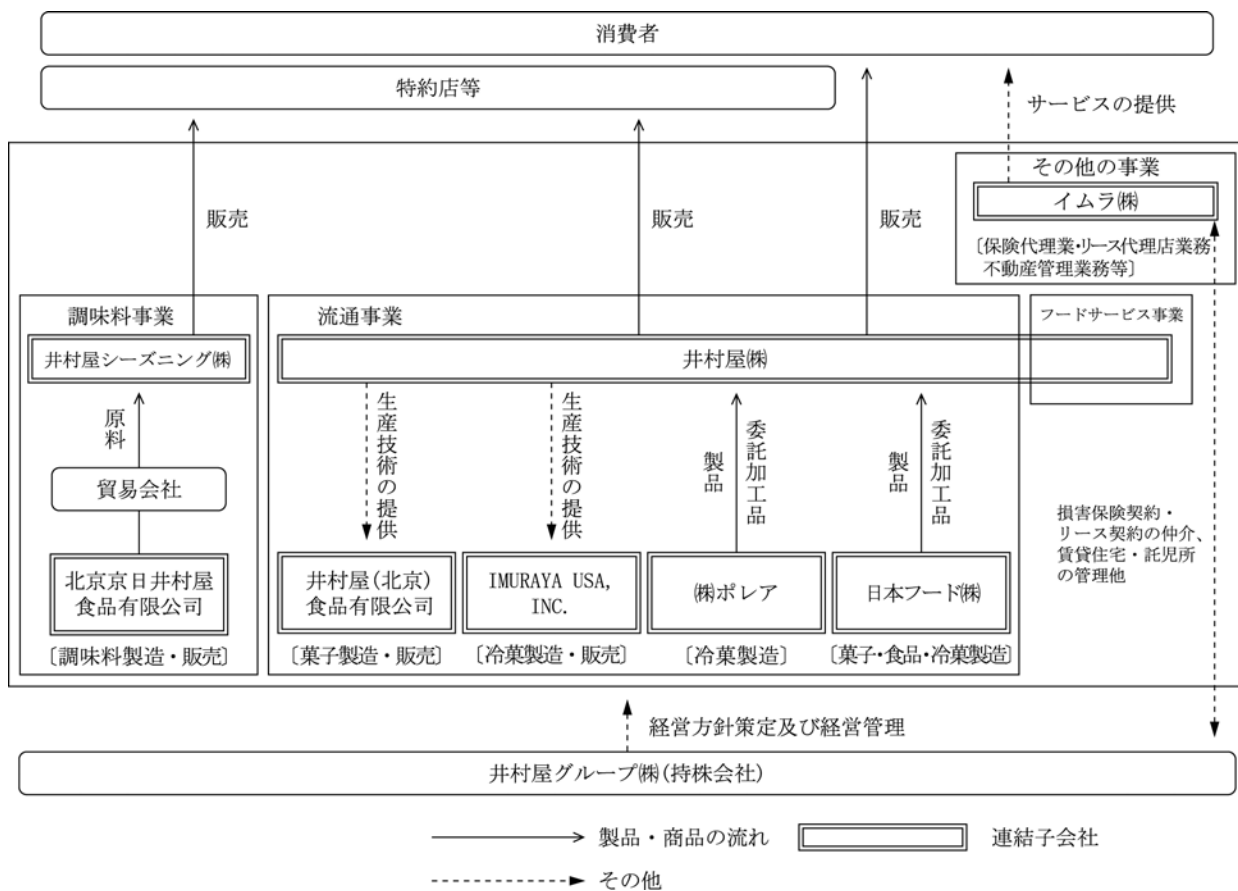
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社グループとの保険契約代行業務、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 井村屋㈱ (注) 2、3、5	三重県津市	100,000	流通事業、 フードサービ ス事業	100.0	経営のサポート、事務所・工場の賃貸等、運転資金の貸付及び借入 役員の兼任等…兼任4名
井村屋 シーズニング㈱ (注) 4、5	愛知県豊橋市	50,000	調味料事業	100.0	経営のサポート、事務所・工場の賃貸等、運転資金の貸付及び借入 役員の兼任等…兼任2名
日本フード㈱	愛知県豊橋市	50,000	流通事業	100.0	経営のサポート 役員の兼任等…兼任1名
イムラ㈱	三重県津市	10,000	その他の事業	100.0	経営のサポート、事務所の賃貸等 役員の兼任等…兼任2名
㈱ポレア	岐阜県羽島郡 岐南町	24,000	流通事業	100.0	経営のサポート、運転資金の貸付 役員の兼任等…兼任1名 債務保証をしております
北京京日井村屋 食品有限公司	中国北京市	180,000	調味料事業	90.0	経営のサポート
井村屋(北京) 食品有限公司	中国北京市	140,000	流通事業	100.0	経営のサポート、運転資金の貸付 役員の兼任等…兼任2名
IMURAYA USA, INC. (注) 2	米国 カリフォルニア州 アーバイン市	474,287	流通事業	83.3	経営のサポート、運転資金の貸付 役員の兼任等…兼任3名 債務保証をしております

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 井村屋㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	25,540,590千円
	② 経常利益	220,680千円
	③ 当期純利益	61,881千円
	④ 純資産額	2,220,845千円
	⑤ 総資産額	9,195,953千円

4. 井村屋シーズニング㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,832,226千円
	② 経常利益	89,954千円
	③ 当期純利益	42,495千円
	④ 純資産額	1,102,239千円
	⑤ 総資産額	2,200,754千円

5. 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	643 [199]
フードサービス事業	15 [61]
調味料事業	132 [42]
その他の事業	21 [6]
全社(共通)	36 [7]
合計	847 [315]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36 [7]	38.5	17.0	4,784,040

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	36 [7]
合計	36 [7]

- (注) 1. 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、井村屋製菓(株)労働組合が組織（組合員数458人）されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧などによって企業活動や個人消費は緩やかな回復が見られましたが、その後、欧州諸国の債務危機拡大や円高の進行、タイの大洪水の影響などから再度停滞する状況に陥りました。年度末にかけては米国経済の回復や円高の修正によって持ち直しが見られ、企業の景況感も徐々に改善しつつありますが、デフレや厳しい雇用環境など国内景気は依然として不透明な状況が続いてきました。

菓子・食品業界におきましては、一時的には震災による需要増もありましたが、昨年夏や今年冬の天候不順による影響や、節約・低価格志向の継続、原材料や燃料価格の高騰などによる収益の圧迫に加え、放射性物質による輸出の制限や食の安全・安心に対する取り組みを強く求められてきました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは平成22年10月に持株会社制に移行後グループ経営の真価を発揮する一年としてスタートしました。そして日本全体が急激な変化対応に迫られるこの機会を企業戦略の重要な変換点として捉え、着実な成長を実現する重要な年度と位置づけて経営活動を推進してまいりました。

菓子においては「えいようかん」が災害備品対応としての新しい切り口で需要を創造しました。「お赤飯の素」においても初めてのテレビコマーシャルを実施し拡販に取り組みでまいりました。また、「肉まん・あんまん」の積極的な商品開発と販売促進にも取り組みましたが、夏場の重点商品である「あずきバー」シリーズの休売に伴う販売機会損失から起きた収益低下を最後まで埋めることができず、原材料価格や燃料価格の高騰、設備投資に係る減価償却費の負担増もあって、最終的に計画通りの成績を収めることができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は中国で調味料事業を展開しております北京京日井村屋食品有限公司（J I F）が当期から連結子会社となったことや、井村屋グループ株式会社の住宅賃貸事業を売上高に組み入れたこともあって、326億11百万円と前期比7億88百万円（2.5%）の増収となりましたが、小豆や砂糖、小麦粉などの主要原材料の値上がりの影響が2億85百万円、井村屋株式会社において燃料費の高騰が45百万円など、コストが上昇する要素も多く、営業利益は3億74百万円と前期比1億34百万円（26.4%）の減益、経常利益は4億47百万円と前期比1億47百万円（24.8%）の減益となりました。また、保有する株式の減損による投資有価証券評価損66百万円を計上したこともあり、当期純利益は1億20百万円と前期比90百万円（43.1%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 流通事業

当セグメントにおけるカテゴリー別の売上の状況につきましては以下のとおりです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子においては災害備品対応としての新しい切り口で需要を創造した「えいようかん」がスーパーなどの一般市場だけではなく、官公庁や企業向けの備品として、また通販市場においても多く取り上げられ、年間を通じて2億円の売上を記録しました。「水ようかん」や「和洋菓子」のギフト商品は東日本大震災以後の自粛ムードもあって苦戦しましたが、コンビニエンスストア向けのカステラが伸張したことや、中国の事業会社である井村屋（北京）食品有限公司（I B F）においてカステラの新規導入店舗数が3,000店を超え順調に増加したことが損益改善に寄与しました。合計では42億79百万円と前期に比べ2億76百万円（6.9%）の増収となりました。

食品においては安定的に販売を継続しております「ゆであずき」や初夏の時期に需要が多かった「氷みつ」などの缶詰・シロップ類、春の需要期にあわせて初めてのテレビコマーシャルを実施して販路拡大の取り組みを進めた「お赤飯の素」などの調味食品は伸張しましたが、コールドデザート、ホットデザート、冷凍パックまんなどの品種で売上が減少しました。しかし、国内事業会社の日本フード株式会社でのスパウチやレトルトのOEM受託商品が好調に推移したこともあって、合計では41

億68百万円と前期に比べ67百万円（1.6%）の増収となりました。

デリーチルド商品では、DCデザートやOEM受託商品の減少はありましたが、「チルドまん」の早期出荷や、業務用ルートの開拓を進めた「豆腐」の伸張などにより、合計では19億83百万円と前期に比べ64百万円（3.4%）の増収となりました。

（加温・冷菓）

「肉まん・あんまん」等の加温商品はコンビニエンスストアへの早期定番導入や話題性を高める商品展開を進め、採用アイテム数が増加し、合計では74億89百万円と前期に比べ7億24百万円（10.7%）の増収となりました。

冷菓商品は、看板商品である「あずきバー」シリーズが順調なスタートを切りましたが、7月以降にお客様の需要に対して生産が間に合わずやむなく休売期間を設けたことや、休売期間終了後の8月中旬からは台風などの天候要因が逆風となって販売の回復が十分に達成できませんでした。また海外事業では、IMURAYA USA, INC.の自社ブランド商品の開発に遅れを生じており、合計では90億70百万円と前期に比べ7億41百万円（7.6%）の減収となりました。

コンビニエンスストアとの取り組みで今春から導入が始まった冷凍和菓子は、コンビニスイーツという新しいジャンルが認識されてきたこともあり、今後に期待が持てる順調な立ち上がりとなりました。

この結果、流通事業の売上高は270億90百万円と前期比4億64百万円（1.7%）の増収となりましたが、原材料価格や燃料費の高騰、減価償却費などのコスト負担増を吸収することができず、セグメント利益（営業利益）は14億51百万円と前期比33百万円（2.2%）の減益となりました。

② フードサービス事業

当セグメントにおきましては、「アンナミラーズ」と「ジュヴォー」の商品を、クリスマスケーキやギフト商品として百貨店をはじめ、大手量販店等で販売しております。当期は流通での販路拡大の取り組みを目標の一つとして行なっておりました。一方店舗では4月から5月にかけては東日本大震災の影響による来客数の減少があり、9月にジュヴォー恵比寿三越店、2月にはアンナミラーズ横浜ランドマーク店、ジュヴォー二子玉川店を閉店し、現在はアンナミラーズ高輪店、ジュヴォー広尾店の2店になりました。

店舗の閉店による売上高の減少はありましたが、10月より新スイーツ部として発足し、人件費をはじめとする店舗運営経費の削減など洋菓子分野を中心にした生産から販売までの収益性の改善に取り組むを行なった結果、売上高は4億75百万円と前期比38百万円（7.5%）の減収ではありましたが、セグメント損失（営業損失）は1億1百万円となり損益面では前期比30百万円改善しました。

③ 調味料事業

当セグメントにおきましては、国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社において、飲料、調味料、製菓・製パン、惣菜、健康食品・機能性食品の市場における顧客の新規開拓と、顧客視点でマーケティングの変化に対応した醸造系調味料商材の新規商品開発を実施しました。また、アジアを主とする海外の新興国市場や欧米の先進国市場にも目を向けて、得意先への提案を行なってきました。

設備面では、大型の設備投資としてスプレードライヤーの導入工事を開始し、充填包装エリアの設備機能の増強や重油価格の高騰に対応した燃料の天然ガス化工事も進行しており、コストダウンや環境負荷軽減に向けて取り組みを始めております。

中国で調味料事業を担当する北京京日井村屋食品有限公司（J I F）は第1四半期末に出資持分を取得しました。今期は当社グループの連結対象の事業会社として以降の9ヶ月間を連結対象としております。

調味料商材においては震災後の特需により上半期は伸張したものの、その後は市場の変化により健康機能性商材の需要が低迷しましたが、一方で飲料のOEM商材が好調となりました。中国においては、新規自社開発商品の「粉末焼きそばソース」や特色ある既存商品の拡販に努力しています。その結果、売上高は48億38百万円と前期比2億91百万円（6.4%）の増収になりました。しかし原材料費の

高騰や燃料費の上昇により売上原価が増加したことから、セグメント利益（営業利益）は1億91百万円と前期比11百万円（5.5%）の減益となりました。

④ その他の事業

当セグメントにおきましては、リースや保険あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎを行なっているイムラ株式会社において、井村屋株式会社のアイスデザート工場に係る設備リースの手数料の増加や、商品が無駄にせず地域住民へのサービスとして販売を行っております「MOTTAINAI屋」の売上が伸張し、売上高は前期をやや上回りました。

持株会社制移行に伴い、井村屋グループ株式会社の所有する、集合住宅ヴィル・グランディールやその他外部に賃貸をしております物件の賃貸料を、前第3四半期連結会計期間より売上に計上しておりますため、売上高は2億7百万円と前期比70百万円（51.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）50百万円と前期比10百万円（25.2%）の増益となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ3億29百万円増加し、15億88百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は8億65百万円となり、前年同期に比べ、8億20百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、前年同期と比較し、売上債権及び棚卸資産が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は9億69百万円となり、前年同期に比べ、2億34百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、前年同期と比較し、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は4億29百万円となり、前年同期に比べ、9億98百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、前年同期と比較し、短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産等の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1) 生産等の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	14,037,958	105.3
フードサービス事業	92,714	72.8
調味料事業	4,353,476	106.9
消去(セグメント間取引)	△109,491	—
合計	18,374,658	105.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によって示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業における生産実績はありません。

(2) 製品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	3,806,862	106.4
合計	3,806,862	106.4

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

(3) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	4,040	97.6
フードサービス事業	87,516	86.2
その他の事業	36,015	102.6
消去(セグメント間取引)	△30,167	—
合計	97,405	88.0

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 調味料事業における商品仕入はありません。

2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	27,156,792	101.9
フードサービス事業	476,198	92.3
調味料事業	4,924,812	106.0
その他の事業	207,557	151.4
消去(セグメント間取引)	△153,439	—
合計	32,611,921	102.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日本アクセス	6,816,064	21.4	7,488,771	23.0
三菱商事㈱	4,951,577	15.6	3,683,202	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き消費が低迷する中、原材料価格上昇に伴う製造原価高、菓子食品業界の競争激化に伴う販促費の増大等、収益環境はますます厳しさを増すことが想定されます。このような状況下、当社グループは持株会社移行後1年半を経過し、その間に東日本大震災による政治・経済環境の変化に対応するために中期経営計画の見直しを行ないましたが、さらにグローバルに激変する経営環境に「革新」を求めながら事業継続を行なっていくために2012年度から2014年度を期間とする新中期3ヶ年計画「Strategic Innovation Plan2014」を策定しました。

1年目となる次期（2012年度）は「あずきバー」、「肉まん・あんまん」、「ゆであずき」、「お赤飯の素」、「ようかん」等の主力商品の売上拡大を図ると共に、新しい価値を創造する次期ブランド商品「えいようかん」、「スポーツようかん」、「冷凍菓子」等の商品開発と育成による新しい市場開拓を目指してまいります。また、中国や米国の海外事業においては、その国内での販路獲得を目指すとともに、日本を含めた3国での生産拠点を保有する有利性を活用した国際的な商品の流通についても推進してまいります。

また、オペレーションにおいては、全グループで「経営品質向上活動」をスタートします。これは、「おいしい！の笑顔をつくる」ことを目的に「Be always for Customers!」を忘れず、「イノベーション（革新）」を行ない、強くて、しなやかで、魅力があり、お客様から愛され、私たち自身も幸せになれる「良い会社」になるために、常にお客様の立場に立って組織運営の質や、私たち一人ひとりのマインド（心意気）を継続的に高めていく活動です。

グループ経営を志向し、各社の協働とつながりで一層の発展と進化を遂げるために、この「経営品質向上活動」を基礎として、全社的なコストダウン、生産性向上、有効な経費の活用等により利益創出を図るとともに、長年培ってきた伝統と信頼を基盤に「安全」、「安心」で「魅力的」な商品を社会に提供し続け、お客様に喜ばれ、継続的に成長できる企業を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは「おいしい！の笑顔をつくる」の社会的使命のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。平成21年1月には高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う「食品安全マネジメントシステム」（ISO 22000）の認証を取得しました。また、新商品の開発におきましても、「安全・安心・安定」を基本指針としておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っております。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況及び原材料価格との関連に係るもの

当社グループの流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆・砂糖をはじめとする農作物由来の原料等に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. 自然災害に係るもの

当社グループは、地震や台風等の自然災害に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. キャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度において、借入金を計画通り返済しております。しかし、今後とも資金の効率的配分を行い来期以降のキャッシュ・フロー計画を立案しておりますものの、かつてのオイルショック時の原材料仕入に関しての支払サイトの短縮等を余儀なくされたような、現在の収支状況が崩れる場合が生じた際は、営業活動によるキャッシュ・フローの状況等にも影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

6. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権のハードルが低く、比較的容易に新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性があります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

7. 事業の今後の展開に係るもの

中国、アメリカで展開しております海外での事業につきましては、現地の消費動向等により、計画通りの販売ができない場合は、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、使用原料、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

9. 保有資産の評価に係るもの

当社グループが保有する土地や投資有価証券等の資産価値が時価等に基づき下落する場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 退職給付費用及び債務に係るもの

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って割引率の低下や運用利回りの悪化は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「おいしい！の笑顔をつくる」の社会的使命のもと、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。

現在の研究開発は、各事業会社の商品開発部門及び研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は56名であり、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は3億97百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 流通事業

当社の主力商品の最重要原料である「あずき」について北海道の生産者との取り組み、外部研究機関との機能性の研究、自社による新商品や商品の改良のためのあずきの新たな利用方法について研究を進め基礎技術や新技術の開発・蓄積を積極的に推進しております。また、当社主力商品であるまんとうの新技術による品質向上を目指し研究に努めております。

菓子商品においてはようかんを新たなフレームから見直しを行い、2011年3月に発売した長期保存（5年半）を可能にした「えいようかん」は多くのお客様に高い評価をいただきました。さらに2012年3月には新たな需要の掘り起こしを狙い「スポーツようかん」を発売しました。

食品商品は新たにおつまみ分野に進出するため「おつまみ おでん」を発売しました。ホットデザートでは「カップしるこ」、「お気に入りしるこ」の溶解性を改良し作り易さを向上しました。缶詰では「つぶ入りおしるこ」の味、調味食品では「豆ごはんの素」では豆の食感、色を改良しました。

DCチルド商品ではチルド肉まん・あんまんの生地の改良を進め、電子レンジ適応性をさらに改良しました。

冷菓商品は主力ブランド商品の強化として「抹茶つぶあん最中」を発売しました。また「BOXたい焼きアイス」の改良を行ないました。

加温商品ではコンビニエンスストア向け商品の開発・改良を行ないました。またB級グルメシリーズとして「十和田 バラ焼まん」、キャラクター商品で「くまのプーさんパンプキンまん」、「ぶよぶよまん（あかぷよ）」を市場の活性化のため発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3億51百万円であります。

(2) フードサービス事業

アンナミラーズブランドでは、人気の『ハウピアチョコレートパイ』に新たに（パンプキン）、（抹茶）のバージョンを開発しました。ジュヴォーブランドでは、カヌレ、タブレットタイプチョコレート、ブシュット（クリスマスケーキ）を開発しました。また、ブランドを利用した流通商品の市場参入に向けた商品開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は19百万円であります。

(3) 調味料事業

健康志向意識がますます高まる中、「酢」は基礎調味料の中でも健康への効能の認知度は高く、その中でも「フルーツ酢」は健康食品や飲料を始めとする市場に於いて脚光を浴びつつあります。当社では粉末のハンドリング性を活かした粉末タイプのフルーツ酢として、粉末りんご酢、粉末ゆず酢、粉末レモン酢の3品の商品開発を行いました。料理や加工食品に添加することで、減塩効果、旨味・コク味の相乗効果、呈味のとりまとめ、そしてさわやかな酸味の付与などの効果が得られる素材です。

今後はアプリケーションの更なる充実化により提案力の強化を図り、健康食品や飲料、そして調味料、惣菜、製菓などの各市場への拡販を目指して参ります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は27百万円であります。

(4) その他の事業

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループの経営陣による重要な会計方針に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。

経営陣は、売掛債権、たな卸資産等について継続して評価を行っておりますが、その見積り及び判断は、判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字の基礎となります。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループでは、重要な会計方針のうち特に以下の事項が、連結財務諸表において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響があるものと考えております。

- ① その他有価証券の減損において50%超の投資価値の下落は強制減損しているが下落30%から50%までのものの取扱い
- ② 不動産在庫等があった場合の販売見込み金額の検討による期末評価及び“不動”の定義
- ③ 特定貸倒懸念債権等についての回収不能見込額
- ④ 退職給付会計における退職給付費用及び債務算出の前提となる割引率や年金資産の期待収益率等の検討・判断
- ⑤ 継続的な税務計画の検討による繰延税金資産の将来実現の検討・判断
- ⑥ 減損会計における資産の収益性および投資回収率の低下に伴う資産価値の下落
- ⑦ 有形固定資産の除去に伴う資産除去債務費用の計上

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から7億88百万円増加（前期比2.5%増）し、326億11百万円となりました。売上高等の詳細については「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の1)業績」に記載の通りですが、さらに前連結会計年度と比較した当連結会計年度の事業別売上高実績を示すと下記の通りであります。

企業集団の事業別売上高

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
流通事業	菓子	4,003	12.6%	4,279	13.1%	276	6.9%
	食品	4,101	12.9%	4,168	12.8%	67	1.6%
	デイリーチルド	1,919	6.0%	1,983	6.1%	64	3.4%
	加温	6,764	21.3%	7,489	23.0%	724	10.7%
	冷凍菓子	24	0.0%	98	0.3%	73	295.2%
	冷菓	9,811	30.9%	9,070	27.8%	△741	△7.6%
	流通事業計	26,625	83.7%	27,090	83.1%	464	1.7%
フードサービス事業	514	1.6%	475	1.5%	△38	△7.5%	
調味料事業	4,547	14.3%	4,838	14.8%	291	6.4%	
その他の事業	137	0.4%	207	0.6%	70	51.4%	
合計	31,823	100.0%	32,611	100.0%	788	2.5%	

(営業利益)

売上原価は、前連結会計年度から10億円増加（前期比4.7%増）し、221億94百万円となりました。売上原価率は前年から1.5%増加し、68.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から78百万円減少（前期比0.8%減）し、100億42百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度から1億34百万円減少（前期比26.4%減）し、3億74百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度から1億47百万円減少（前期比24.8%減）し、4億47百万円の経常利益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から90百万円減少（前期比43.1%減）し、1億20百万円の当期純利益となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は241億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円の増加となりました。

流動資産は、12億38百万円増の101億29百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、90百万円減の140億47百万円となりました。これは主に、フードサービス事業の2店舗閉鎖に伴う敷金の返還によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、139億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億52百万円の増加となりました。

流動負債は、10億9百万円増の102億74百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、1億43百万円増の36億46百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、4百万円減の102億56百万円となりました。これは主に、自己株式を取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.43%から42.31%へ減少しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、需要の低迷から価格競争の激化が進むなど厳しい状況が続いております。また菓子や冷菓業界では長期低落傾向にあると言われて久しく、また外食業界にあっても業績回復の兆しはみられません。

これらの個人消費基調に加え、当社グループでは流通事業の製品の季節商品の占める割合が高いこと及び調味料事業の主要取引先が即席麺業界であることなどから、気象状況が経営成績に大きな影響を及ぼします。

また製造過程では、原料として使用する農作物の天候条件による不作等での高騰、国際原油価格の動向による包装資材の上昇等直接・間接的な影響が考えられます。

それら経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」にも記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、このような状況を踏まえて、「和と自然」の味を食に生かし、楽しさと健康に寄与する食メーカーを目指すことをビジョンに掲げ、「品質重視」「総コスト削減」「グループ経営強化」の項目を中心に経営戦略を実施し、業績の向上、持続的成長に向け今後も邁進する所存であります。これらの具体的な取り組みは、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」をご参照ください。

新年度につきましては「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」にも記載しておりますが、第75期の利益体質を継続させ「着実な進化」を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の2) キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は経営方針の策定に当たり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境におきましては、消費動向は依然不透明で企業間競争もさらに厳しさが続くものと予測され、また様々なリスクの可能性もあり予断を許さない状況であります。

当社グループは、平成24年4月より新たに策定した新中期3ヶ年計画に取り組んでおり、目標達成に向け取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は13億50百万円であり、セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 流通事業

井村屋(株)津工場においてアイス工場ライン設備、豆腐工場ライン設備等機械設備、高度ろ過装置など排水効率設備、日本フード(株)において冷菓製造設備、米国事業会社 (IMURAYA USA, INC.) の工場機械設備等で9億66百万円の投資を実施しました。

(2) フードサービス事業

特記事項はありません。

(3) 調味料事業

スプレードライヤー機械装置新規導入等総額3億42百万円の投資を実施しました。

(4) その他の事業

特記事項はありません。

(5) 全社共通

本社事務所設備関連、グループ全般の基幹業務システム、IT関連設備導入等40百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (三重県津市)	全社共通	本社建物設備、 基幹業務関連 設備他	644,181	46,192	664 (8,793)	53,489	8,014	752,543	36 (7)
工場他 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造 設備建物他	1,240,049	-	2,319,660 (64,811)	-	3,064	3,562,774	-
事業本部他 (東京都文京区)	フードサービス 事業	レストラン 建物設備他	25,447	-	- (-)	-	-	25,447	-
工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造 設備建物他	451,676	-	377,058 (17,517)	-	-	828,735	-
事務所兼店舗他 (三重県津市)	その他事業	賃貸事業関連 建物他	1,039,198	-	1,309,246 (29,831)	-	8,117	2,356,562	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
井村屋(株)	工場他 (三重県 津市)	流通事業	菓子食品 製造設備他	417,921	1,200,185	— (—)	621,976	24,914	2,264,997	465 (147)
	事業本部他 (東京都 文京区)	フード サービス事業	レストラン 設備	8,463	—	— (—)	—	—	8,463	15 (61)
井村屋 シーズニング(株)	工場他 (愛知県 豊橋市)	調味料 事業	調味料製造 設備他	232,895	214,588	— (—)	18,665	309,900	776,049	110 (42)
日本フード(株)	工場他 (愛知県 豊橋市)	流通事業	食品製造 設備他	463,348	220,323	187,331 (18,642)	71,721	6,391	949,115	94 (38)
イムラ(株)	事務所兼店舗 (三重県津市)	その他の 事業	—	289	—	— (—)	—	—	289	21 (6)
(株)ポレア	工場他 (岐阜県 羽島郡岐南町)	流通事業	冷菓製造 設備他	24,394	17,610	— (—)	31,156	1,075	74,236	44 (13)

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北京京日井村屋食 品有限公司	工場他 (中国 北京市)	調味料 事業	調味料製造 設備他	34,843	15,816	— (—)	—	1,757	52,418	22 (—)
井村屋(北京) 食品有限公司	工場他 (中国 北京市)	流通事業	菓子製造 設備他	1,531	25,997	— (—)	—	327	27,857	22 (1)

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
IMURAYA USA, INC.	工場他 (米国 カリフォルニア 州アーバイン市)	流通事業	冷菓製造 設備他	209,028	22,044	— (—)	206,333	10,215	447,621	18 (—)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品、建設仮勘定であります。
3. 従業員数欄(外書)は、平均臨時雇用者数であり、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
4. (株)ポレアは連結会社以外から土地2,747㎡を賃借し、年間賃借料は10,920千円であります。
5. イムラ(株)の事務所兼店舗は、当社が貸与しております。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (リース料含む) (千円)	リース契約 残高(千円)
井村屋 グループ(株)	本社事務所 (三重県津市)	全社共通	基幹業務システム、 システム関連機器他	54,900	77,920
井村屋(株)	本社事務所 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造 設備他	583,137	524,785
	事業本部他 (東京都文京区)	フードサービス 事業	レストラン設備	91,813	—
井村屋 シーズニング(株)	工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造設備他	61,530	40,613

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
井村屋 グループ(株) (提出会社)	本社 (三重県津市)	全社 (共通)	基幹 システム他	51,000	—	自己資金 借入金	24年4月	25年3月	作業環境の向上 等
井村屋(株) (連結子会社)	本社 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	520,000	—	自己資金 借入金	24年4月	25年3月	生産性向上、 作業環境の向上
	新スイーツ部 (三重県津市)	フードサービス 事業	洋菓子 製造設備	30,000	—	自己資金 借入金	24年4月	25年3月	生産性向上、 作業環境の向上
井村屋シーズ ニング(株) (連結子会社)	工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料 製造設備	513,300	304,166	自己資金 借入金	24年2月	25年3月	生産性向上
日本フード(株) (連結子会社)	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品冷蔵 製造設備	38,500	—	自己資金 借入金	24年4月	25年3月	生産性向上、 作業環境の向上
(株)ボレア (連結子会社)	工場他 (岐阜県羽島郡岐南町)	流通事業	冷蔵 製造設備	60,000	—	自己資金 借入金	24年4月	25年3月	生産性向上、 作業環境の向上
IMURAYA USA, INC. (連結子会社)	工場他 (米国カリフォルニア州 アーバイン市)	流通事業	冷蔵 製造設備	281,000	—	自己資金 借入金	24年4月	25年3月	新規事業投資、 作業環境の向上

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特にありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日	—	25,644,400	—	2,253,900	15,655	2,310,716

(注) 平成17年6月1日の資本準備金の増加は、井村屋乳業株式会社を吸収合併したことによるものであります。
なお、合併に際しましては、井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、新株式の発行に代えて当社が有する自己の株式1株を割当て交付しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	7	195	1	—	3,469	3,690	—
所有株式数(単元)	—	5,391	48	8,202	3	—	11,753	25,397	247,400
所有株式数の割合(%)	—	21.23	0.19	32.30	0.01	—	46.27	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,282,062株は、「個人その他」に1,282単元、「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,282	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,113	4.34
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,054	4.11
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,018	3.97
服部月松	三重県四日市市	768	2.99
瀬古製粉株式会社	三重県四日市市羽津町21番21号	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	572	2.23
豊田通商株式会社	名古屋市市中村区名駅四丁目9番8号	555	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	533	2.07
計	—	8,741	34.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,282,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,115,000	24,115	同上
単元未満株式	普通株式 247,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,115	—

- (注) 1. 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,282,000	—	1,282,000	4.99
計	—	1,282,000	—	1,282,000	4.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月10日)での決議状況 (取得期間平成23年11月11日～平成24年3月26日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	281,000	115,491,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	219,000	184,509,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.8	61.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	43.8	61.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,532	647,772
当期間における取得自己株式	350	148,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	900	425,836	—	—
保有自己株式数	1,282,062	—	1,282,412	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境及び収益見通しを踏まえ、長期的な視野のもとに企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、設備投資資金及び内部留保の確保を図るとともに配当に関しましては安定的配当を基本に考えております。

当社の剰余金配当につきましては、期末配当の年1回を基本配当としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としてまいりましたことから、当期の配当金につきましては、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当社グループは下半期に比べ上半期での収益が低い体質が改善できず、中間配当は実施できておりません。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	243,623	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	595	500	485	468	459
最低(円)	414	400	410	404	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	429	432	420	415	430	445
最低(円)	421	397	401	410	410	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般・海外 事業管掌	浅 田 剛 夫	昭和17年7月1日生	昭和45年4月 当社に入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任 平成17年4月 日本フード株式会社代表取締役社長就任 平成18年12月 井村屋 (北京) 食品有限公司董事長就任 平成21年4月 IMURAYA USA, INC. Director就任 (現任) 井村屋株式会社代表取締役会長就任 (現任) 平成23年6月 井村屋 (北京) 食品有限公司董事就任 (現任) 平成24年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任 (現任)	(注) 2	31
取締役 副社長	社長補佐・ グループ生産 技術担当	前 山 健	昭和24年3月23日生	昭和47年3月 当社に入社 平成13年4月 当社品質管理部長 平成16年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年10月 井村屋 (北京) 食品有限公司董事就任 (現任) 平成20年4月 当社上席執行役員就任 (現任) 平成20年4月 日本フード株式会社取締役就任 (現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年4月 IMURAYA USA, INC. CEO就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年10月 井村屋株式会社 (出向) 代表取締役社長 就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役副社長就任 (現任) 平成24年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任 (現任)	(注) 2	15
取締役 副社長	社長補佐・ 国内事業管掌・ 経営品質担当	村 田 清	昭和24年1月20日生	昭和46年3月 当社に入社 平成8年4月 当社商品開発部長 平成13年4月 当社社長室長 平成16年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社上席執行役員就任 (現任) 平成20年4月 株式会社ボレア取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 井村屋シーズニング株式会社取締役就任 平成24年4月 当社取締役副社長就任 (現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	マーケティング 本部長	落合英美	昭和23年12月3日生	昭和42年3月 当社に入社 平成7年4月 当社チェーンストア部長 平成8年4月 当社量販支店長 平成11年4月 当社食品営業部長 平成16年4月 当社執行役員就任 平成16年4月 日本フード株式会社（出向）常務取締役 就任 平成20年4月 当社上席執行役員就任（現任） 平成20年4月 日本フード株式会社（出向）代表取締役 社長就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 井村屋株式会社（出向）専務取締役 （現任） 平成24年4月 当社専務取締役就任（現任）	(注) 2	27
専務取締役	グループ管理 担当、経営管理 グループ長 兼役員秘書室長	寺家正昭	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 井村屋乳業株式会社に入社 平成11年4月 井村屋乳業株式会社総務部長 平成17年6月 当社チルドフーズカンパニー事業サポ ートグループ長 平成19年4月 当社財務部副部長 平成21年4月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社上席執行役員就任（現任） 平成22年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任 平成24年4月 当社専務取締役就任（現任） 平成24年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任 （現任） 平成24年6月 IMURAYA USA, INC. Director就任（現任）	(注) 2	9
常務取締役	総務・人事 グループ長 兼内部統制・ISO 室長	中島伸子	昭和27年11月8日生	昭和53年11月 当社に入社 平成10年4月 当社北陸支店長 平成15年4月 当社関東支店長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社上席執行役員就任（現任） 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年4月 井村屋（北京）食品有限公司董事就任 平成22年10月 井村屋株式会社（出向）常務取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任（現任） 平成24年4月 イムラ株式会社代表取締役社長就任 （現任）	(注) 2	12
常務取締役		脇田元夫	昭和26年3月3日生	昭和48年3月 当社に入社 平成13年4月 当社庶務部長 平成18年4月 当社総務部長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社上席執行役員就任（現任） 平成22年6月 イムラ株式会社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社常務取締役就任（現任） 平成24年4月 井村屋シーズニング株式会社（出向） 取締役会長（現任）	(注) 2	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大西 安 樹	昭和34年1月4日	昭和57年4月 当社に入社 平成19年4月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社上席執行役員就任(現任) 平成22年10月 井村屋株式会社取締役 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 IMURAYA USA, INC. (出向) CEO/COO就任(現任)	(注) 2	10
取締役	経営管理グループ副グループ長 兼経営戦略・システム部長	野口 純 生	昭和30年2月5日	昭和52年4月 当社に入社 平成15年4月 当社仙台支店長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成22年10月 井村屋株式会社取締役就任 平成24年4月 当社上席執行役員就任(現任) 平成24年4月 イムラ株式会社取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	8
常任・常勤 監査役		竹田 節 郎	昭和22年3月2日生	昭和44年3月 当社に入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 イムラ株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社上席執行役員就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社常任・常勤監査役就任(現任)	(注) 4	18
常勤監査役		大西 邦 雄	昭和22年12月4日生	昭和46年3月 当社に入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 株式会社ボレア専務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	18
監査役 (注) 1		土川 禮 子	昭和11年12月26日生	平成2年4月 公立小学校校長 平成7年4月 三重県生活文化部女性政策審議監 平成13年12月 津市教育委員会委員長 平成18年4月 名古屋経済大学非常勤講師(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役 (注) 1		戸川 順 治	昭和13年2月10日生	昭和31年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和34年4月 伊藤忠商事(株)シドニー支店勤務 昭和41年4月 伊藤忠商事(株)台北支店勤務 昭和48年4月 伊藤忠商事(株)ブラジル法人勤務 昭和53年4月 伊藤忠商事(株)香港法人勤務 昭和63年10月 伊藤忠商事(株)米国事業会社勤務 平成10年6月 コンサルタント業経営開業(現在) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	—
計						234

- (注) 1 監査役土川禮子、戸川順治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役野口純生の任期は、当社定款の規定により、他の在任取締役の任期満了の時までとなります。
- 4 監査役竹田節郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大西邦雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役土川禮子の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役戸川順治の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、企業価値の最大化を目指して、業務執行に専念する機能を取締役会から分離、強化して、経営幹部としての執行役員制度を採用しております。執行役員の状況は次の通りであります。

氏名	役職名
前山 健	取締役副社長兼上席執行役員 社長補佐・グループ生産技術担当 井村屋株式会社(出向)代表取締役社長 日本フード株式会社取締役 北京京日井村屋食品有限公司董事 井村屋(北京)食品有限公司董事
村田 清	取締役副社長兼上席執行役員 社長補佐・国内事業管掌・経営品質担当 井村屋株式会社監査役 井村屋シーズニング株式会社監査役 北京京日井村屋食品有限公司監事
落合 英美	専務取締役兼上席執行役員 井村屋株式会社(出向)専務取締役 マーケティング本部長
寺家 正昭	専務取締役兼上席執行役員 グループ管理担当 経営管理グループ長兼役員秘書室長 北京京日井村屋食品有限公司董事
中島 伸子	常務取締役兼上席執行役員 総務・人事グループ長兼内部統制・ISO室長 イムラ株式会社代表取締役社長
脇田 元夫	常務取締役兼上席執行役員 井村屋シーズニング株式会社(出向)取締役会長 日本フード株式会社監査役
大西安 樹	取締役兼上席執行役員 IMURAYA USA, INC. (出向) CEO/COO
野口 純生	取締役兼上席執行役員 経営管理グループ副グループ長兼経営戦略・システム部長 イムラ株式会社取締役
野呂 昌彦	執行役員 株式会社ボレア(出向)代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

①企業の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は企業価値の継続的な向上に努めることで、ステークホルダーのみなさまから永く愛され、信頼され、成長、発展を望まれる企業グループであり続けることを目指しております。

社会の発展への貢献を通じてその実現を図るためには、経営管理体制の整備により意思決定の迅速化を図る一方、経営の透明化と公正化を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、当社の最も重要な経営課題の一つであると位置付け、当社規模において、コンプライアンスの徹底と内部統制機能の充実を図るため以下の体制を採用しております。

当社は、株主総会および取締役のほか、機関として取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いており、取締役会は平成24年3月末現在取締役8名で構成され、社外取締役は選任しておりません。監査役会は平成24年3月末現在監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行うほか、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また毎月1回取締役全員が出席する「経営戦略会議」が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

また、当社では平成16年4月に意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は平成24年3月末現在、取締役兼務の7名を含めて8名であります。

監査役4名は、取締役会に出席するほか、常任監査役は取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行うとともに毎月1回監査役会を開催しております。さらに、監査役会で策定した監査計画に基づき、営業報告の聴取にとどまらず、自ら往査を行うなど取締役、執行役員の業務執行及び業務全般にわたりモニタリングを行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性の伴った経営監視を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月11日開催の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し基本方針について決議し、平成20年4月21日および平成21年5月14日開催の取締役会において、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするなどのため、基本方針を再決議しております。その内容の概要は下記のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社及びグループ各社は、次のコンプライアンス体制を構築する。

- ① 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I-RULE」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行する。
- ② 企業に何より求められる「透明性の保持」の実現のため、自主的・自律的に監査、検査、社会対応等を行う内部統制部門を設置し、当会社及びグループ各社の内部統制システムを構築する。

③ 当会社及びグループ各社における法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見、是正するための手段として社内通報連絡窓口「コンプライアンスヘルプライン」を設置する。

④ 当会社及びグループ各社は企業の社会的責任の観点から、外部専門機関とも連携し、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨む。反社会的勢力による不正な圧力・要求については断固拒否し、取引を含めた一切の関係を持たない体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これを関連する資料とともに社内規程（保管書類取扱手順書）に従い保管・保存する。

取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理等に関し、危機管理規程により重要な個々（経営戦略、業務運営、環境、災害等）のリスクに対して責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともにグループ全体のリスクを総括的に管理する体制を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規則等の社内規程を遵守する。また当会社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入している。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当会社並びにグループ全体の業務適正を確保するためグループ全体のガバナンス体制、内部監査体制の確保を図り、当社グループ各社を対象にした内部監査を実施する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当会社及びグループ各社は、情報開示の透明性及び公正性の確保を目的として、信頼性のある財務報告を作成するために、代表取締役の指示の下において、関連規程の整備等社内体制の充実を図り、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。また取締役会は、代表取締役が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が、監査役の職務の補助部門として使用人を置くことを求めた場合、代表取締役の承認を得て、内部監査担当部門をこれにあてる。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事評価及び人事異動については、人事担当取締役が事前に監査役会の意見を聞いてこれを行う。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が行う監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とする。

① 当会社及びグループ各社の業務・財務に重要な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項

② 当会社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、または、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨

③ 当会社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定

④ 当会社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項の開示内容

⑤ 内部監査担当部門の責任者は、内部監査の実施状況または業務遂行の状況及びグループの内部統制に関する活動状況

⑥ 監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合の、取締役及び使用人の速やかな当該事項についての報告

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」・「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査を行うことで、監査の実効性を確保する。また、監査役会は、代表取締役・監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換を行い相互認識の強化を図ることとする。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方法及び業務の分担等に従い、前述のとおり厳格に監査活動を行っております。なお、常任・常勤監査役 竹田節郎は会社の経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社内監査部門としては、内部統制・ISO室を設置し、監査計画に基づく社内業務監査をグループ会社も含め幅広く継続的に実施しております。内部統制・ISO室は監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら監査を実施し、組織運営や会計処理等の適法性・妥当性の検証を行い、監査実施結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

④会計監査の状況

会計監査人には五十鈴監査法人を選任しておりますが、通常の会計監査に加え、監査計画の説明・監査結果の報告等にも監査役が出席し、相互に活発な意見交換が図られております。

五十鈴監査法人とは会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士	指定社員・業務執行社員	名倉真知子
	指定社員・業務執行社員	山中 利之
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	その他	5名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は2名であります。

平成24年3月末現在取締役は8名であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や社内監査部門と連携を図る体制により、当社規模において十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での経営に関する豊富な知識や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役土川禮子氏は三重県教育行政等に関わる経験や実績に基づく専門的見地を有していることから社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

社外監査役戸川順治氏は伊藤忠商事株式会社に在任中経験した海外事業等に関わる経験や実績に基づく専門的見地を有していることから社外監査役に選任しております。過去、海外事業に関するコンサルタント契約を締結

しておりましたが、報酬金額に重要性はなく、就任時以降は当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」を基準にしております。

当社の社外監査役は、2名全員が証券取引所の定める独立性要件を充足しており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役の略歴及び所有する当社の株式数は「第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕」に記載のとおりであります。

- 注) 1. 平成24年6月22日開催の定時株主総会において、取締役1名の選任が承認されたことにより、当社取締役会の員数は9名となりました。
2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって、執行役員員の員数は取締役兼務の8名を含めた9名となりました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、CSR（企業の社会的責任）を経営の中核に据え、倫理意識の向上のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I-RULE」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行することで全役員、全社員への徹底を図っております。一方社内法務部署としては総務・人事グループに総務・法務部を設置し法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、リーガルチェックやアドバイスを受けております。また、社外監査役からも法律・行政上考え方についてアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

会社情報の開示体制といたしましては、情報取扱責任者を選任し、会社情報の把握、管理及び公表等業務においては、総務・人事グループ、経営管理グループ等がそれぞれ所管する事項において情報管理者の業務をサポートして、当社の経営実態に関する情報の公正かつ適時適切な開示に努めるなど、適時開示体制は十分機能しております。

リスク管理における対応においては、社内規定に基づき、重要な個々のリスクについて責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともに、取締役等の職務の執行に係る情報については社内規程に則って適切に保存し管理しております。

対外的なリスク等の対応については基本方針である「顧客尊重」に則り「お客様相談ルーム」を設置、加えて当社ホームページ上に「ご意見欄」を開設しお客様からの意見、要望を一元管理するなど適切にリスク等を管理する機能を全社の相応した部署に集中させ体制の強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152,750	143,210	—	—	9,540	9
監査役 (社外監査役を除く)	23,743	23,743	—	—	—	2
社外役員	6,450	6,450	—	—	—	3

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
23,715	4	使用人として委嘱を受けた職務に対する給与、賞与

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年6月23日開催の第74回定時株主総会の決議により、取締役の報酬額については固定報酬額を「年間2億円以内」、変動報酬額を「連結当期純利益の10%以内（上限を5,000万円とし下限を0円とする）」、監査役の報酬額は「年額6,000万円以内」となっております。

(4) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものとします。

(5) 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金35百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とし責任を負担するものとします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令の限度において取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12)株式の保有状況

- i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
銘柄数 66銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,088,048千円

- ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
〔特定投資株式〕

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	803,084	172,663	金融取引の安定強化
(株)百五銀行	339,273	126,888	金融取引の安定強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	111,436	金融取引の安定強化
(株)岡三証券グループ	338,401	106,934	金融取引の安定強化
カンロ(株)	220,000	88,220	企業間取引の強化
マックスバリュ中部(株)	110,250	85,333	企業間取引の強化
名工建設(株)	76,345	34,355	企業間取引の強化
(株)菱食	19,079,305	33,312	企業間取引の強化
エーザイ(株)	9,728,448	29,029	企業間取引の強化
菊水化学工業(株)	60,000	25,800	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	67,000	19,765	金融取引の安定強化
(株)菊川鉄工所	110,000	17,380	企業間取引の強化
日本トランスシティ(株)	52,920	15,823	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	7,571,053	15,778	企業間取引の強化
森永乳業(株)	44,494	13,214	企業間取引の強化
(株)トーカン	9,571,365	11,007	企業間取引の強化
双日(株)	58,242	9,668	企業間取引の強化
豊田通商(株)	6,900	9,466	企業間取引の強化
ユタカフーズ(株)	6,500	8,625	企業間取引の強化
太陽化学(株)	12,100	7,502	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	98,778	7,408	金融取引の安定強化
ソーダニッカ(株)	16,500	6,055	企業間取引の強化
中部水産(株)	24,000	5,040	企業間取引の強化
(株)サークルKサンクス	3,801	4,827	企業間取引の強化
(株)セディナ	29,755	4,612	企業間取引の強化
リンテック(株)	1,728	4,086	企業間取引の強化
シーキューブ(株)	13,805	4,017	企業間取引の強化
(株)トーモク	14,876	3,927	企業間取引の強化
(株)丸久	4,692	3,697	企業間取引の強化
(株)パロー	3,168	2,619	企業間取引の強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に住友信託銀行株式会社と経営統合し、社名が三井住友トラスト・ホールディングス株式会社となっております。

〔みなし保有株式〕

該当事項はありません。

(当事業年度)

[特定投資株式]

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	803,084	141,342	金融取引の安定強化
(株)百五銀行	339,273	129,263	金融取引の安定強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	119,562	金融取引の安定強化
(株)岡三証券グループ	338,401	118,101	金融取引の安定強化
マックスバリュ中部(株)	110,250	88,089	企業間取引の強化
カンロ(株)	220,000	86,900	企業間取引の強化
三菱食品(株)	19,422,894	41,176	企業間取引の強化
エーザイ(株)	11,042,327	36,329	企業間取引の強化
名工建設(株)	71,345	34,530	企業間取引の強化
菊水化学工業(株)	60,000	27,600	企業間取引の強化
(株)菊川鉄工所	110,000	19,360	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	8,188,708	18,522	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	67,000	17,688	金融取引の安定強化
日本トランスシティ(株)	52,920	14,923	企業間取引の強化
(株)トーカン	10,079,786	14,817	企業間取引の強化
森永乳業(株)	44,494	14,460	企業間取引の強化
豊田通商(株)	6,900	11,626	企業間取引の強化
ユタカフーズ(株)	6,500	10,140	企業間取引の強化
双日(株)	58,242	8,619	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,924	8,089	金融取引の安定強化
太陽化学(株)	12,100	7,381	企業間取引の強化
(株)サークルKサンクス	3,801	6,731	企業間取引の強化
ソーダニッカ(株)	16,500	5,923	企業間取引の強化
中部水産(株)	24,000	5,352	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,785	4,860	金融取引の安定強化
シーキューブ(株)	13,805	4,459	企業間取引の強化
(株)パロー	3,168	4,368	企業間取引の強化
(株)丸久	4,692	3,706	企業間取引の強化
(株)トーモク	14,876	3,421	企業間取引の強化
リンテック(株)	1,728	2,899	企業間取引の強化

[みなし保有株式]

該当事項はありません。

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	—	—	—	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性等に基づいて見積もられた監査予定日数から算出された金額などの要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,497	1,611,004
受取手形及び売掛金	4,736,265	※6 5,492,602
商品及び製品	1,522,775	1,787,185
仕掛品	201,506	213,447
原材料及び貯蔵品	391,125	525,171
繰延税金資産	295,309	263,223
その他	450,037	239,029
貸倒引当金	△3,678	△1,736
流動資産合計	8,891,838	10,129,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,267,523	※2 12,323,703
減価償却累計額	△7,162,380	△7,530,432
建物及び構築物 (純額)	5,105,142	4,793,271
機械装置及び運搬具	※2, ※5 10,906,915	※2, ※5 11,362,276
減価償却累計額	△9,158,720	△9,599,517
機械装置及び運搬具 (純額)	1,748,194	1,762,758
土地	※2, ※4 4,193,962	※2, ※4 4,193,962
リース資産	1,020,827	1,393,224
減価償却累計額	△177,716	△389,881
リース資産 (純額)	843,111	1,003,342
建設仮勘定	82,950	314,381
その他	599,508	622,707
減価償却累計額	△527,296	△563,311
その他 (純額)	72,211	59,396
有形固定資産合計	12,045,572	12,127,113
無形固定資産		
リース資産	95,008	88,620
その他	91,929	74,202
無形固定資産合計	186,937	162,823
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,082,347	※2 1,106,316
長期貸付金	8,917	3,906
差入保証金	92,496	89,805
敷金	235,606	119,581
繰延税金資産	380,803	406,897
その他	※1 130,885	58,330
貸倒引当金	△26,285	△27,548
投資その他の資産合計	1,904,771	1,757,289
固定資産合計	14,137,281	14,047,225
資産合計	23,029,120	24,177,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,988	3,445,082
短期借入金	※2 2,440,000	※2, ※7 3,089,705
1年内返済予定の長期借入金	※2 731,384	※2 884,626
リース債務	184,513	254,269
未払金	1,616,461	1,591,273
未払法人税等	142,839	131,101
賞与引当金	426,612	438,410
その他	410,226	439,708
流動負債合計	9,265,026	10,274,177
固定負債		
長期借入金	※2 546,700	※2 762,074
リース債務	799,100	910,783
繰延税金負債	1,971	2,107
退職給付引当金	746,855	711,904
役員退職慰労引当金	17,923	14,219
執行役員退職慰労引当金	23,940	13,860
資産除去債務	29,860	30,071
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,234,274	※4 1,080,374
その他	102,307	120,747
固定負債合計	3,502,933	3,646,143
負債合計	12,767,960	13,920,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,054
利益剰余金	4,752,725	4,626,507
自己株式	△473,844	△589,557
株主資本合計	8,854,869	8,612,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210,643	△124,412
繰延ヘッジ損益	—	284
土地再評価差額金	※4 1,664,700	※4 1,818,600
為替換算調整勘定	△76,912	△78,195
その他の包括利益累計額合計	1,377,144	1,616,277
少数株主持分	29,146	27,650
純資産合計	10,261,160	10,256,832
負債純資産合計	23,029,120	24,177,153

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	31,823,485	32,611,921
売上原価	※2 21,193,809	※2 22,194,787
売上総利益	10,629,675	10,417,134
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 10,120,835	※1, ※2 10,042,813
営業利益	508,839	374,321
営業外収益		
受取利息	725	1,371
受取配当金	22,863	25,323
受取家賃	18,202	36,701
雑収入	45,929	55,252
持分法による投資利益	5,648	197
その他	89,529	16,086
営業外収益合計	182,899	134,933
営業外費用		
支払利息	47,878	59,984
不動産賃貸原価	46,227	—
その他	2,685	1,838
営業外費用合計	96,790	61,823
経常利益	594,947	447,431
特別利益		
投資有価証券売却益	1,140	609
貸倒引当金戻入額	5,874	—
補助金収入	30,000	16,593
受取補償金	183,590	—
受取保険金	—	12,088
その他	1,563	327
特別利益合計	222,168	29,618
特別損失		
固定資産除却損	※3 28,642	※3 4,794
投資有価証券評価損	180,414	66,206
減損損失	※4 13,083	※4 42,406
災害による損失	※5 50,830	—
その他	56,260	899
特別損失合計	329,231	114,306
税金等調整前当期純利益	487,884	362,742
法人税、住民税及び事業税	189,501	258,338
法人税等調整額	109,891	5,810
法人税等合計	299,392	264,148
少数株主損益調整前当期純利益	188,491	98,593
少数株主損失(△)	△22,617	△21,627
当期純利益	211,109	120,221

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,491	98,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,248	86,230
繰延ヘッジ損益	8	284
土地再評価差額金	—	153,899
為替換算調整勘定	△44,455	△5,113
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,636	3,106
その他の包括利益合計	△56,332	※1 238,407
包括利益	132,159	337,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,189	357,956
少数株主に係る包括利益	△29,030	△20,954

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
当期首残高	2,322,128	2,322,088
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△33
当期変動額合計	△40	△33
当期末残高	2,322,088	2,322,054
利益剰余金		
当期首残高	4,741,923	4,752,725
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益	211,109	120,221
当期変動額合計	10,802	△126,218
当期末残高	4,752,725	4,626,507
自己株式		
当期首残高	△296,066	△473,844
当期変動額		
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	390	425
当期変動額合計	△177,778	△115,712
当期末残高	△473,844	△589,557
株主資本合計		
当期首残高	9,021,885	8,854,869
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益	211,109	120,221
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	350	392
当期変動額合計	△167,016	△241,964
当期末残高	8,854,869	8,612,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△208,394	△210,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,248	86,230
当期変動額合計	△2,248	86,230
当期末残高	△210,643	△124,412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	284
当期変動額合計	8	284
当期末残高	—	284
土地再評価差額金		
当期首残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	153,899
当期変動額合計	—	153,899
当期末残高	1,664,700	1,818,600
為替換算調整勘定		
当期首残高	△29,233	△76,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,679	△1,282
当期変動額合計	△47,679	△1,282
当期末残高	△76,912	△78,195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,427,064	1,377,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,919	239,132
当期変動額合計	△49,919	239,132
当期末残高	1,377,144	1,616,277
少数株主持分		
当期首残高	58,177	29,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,030	△1,496
当期変動額合計	△29,030	△1,496
当期末残高	29,146	27,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,507,127	10,261,160
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益	211,109	120,221
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	350	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,950	237,636
当期変動額合計	△245,966	△4,328
当期末残高	10,261,160	10,256,832

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,884	362,742
減価償却費	906,456	1,214,623
減損損失	13,083	42,406
のれん償却額	13,066	23,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,824	△679
受取利息及び受取配当金	△23,589	△26,695
受取補償金	△183,590	—
支払利息	47,878	59,984
為替差損益 (△は益)	1,453	△6,966
持分法による投資損益 (△は益)	△5,648	△197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,566	—
固定資産除売却損益 (△は益)	20,351	5,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,140	△609
投資有価証券評価損益 (△は益)	180,414	66,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,613	△703,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,984	△364,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,944	227,062
未払金の増減額 (△は減少)	281,819	48,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,819	△52,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,190	11,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,105	△34,951
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,231	△3,703
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,860	△10,080
その他	△123,228	113,749
小計	1,850,115	972,094
利息及び配当金の受取額	23,589	26,695
利息の支払額	△47,878	△59,984
受取補償金の受取額	—	183,590
法人税等の支払額	△139,903	△256,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,923	865,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	24,351	16,971
有形固定資産の取得による支出	△1,137,400	△957,113
有形固定資産の売却による収入	2,784	662
無形固定資産の取得による支出	△245	△55
投資有価証券の取得による支出	△95,416	△6,372
投資有価証券の売却による収入	7,584	3,037
出資金の取得による支出	△10	△19,990
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△19,690
貸付けによる支出	△30,538	△4,212
貸付金の回収による収入	25,564	24,663
その他	—	△7,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,325	△969,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	649,705
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△221,211	△748,384
リース債務の返済による支出	△89,828	△209,768
自己株式の売却による収入	390	425
自己株式の取得による支出	△178,209	△116,172
配当金の支払額	△199,900	△246,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,758	429,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,001	3,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,162	329,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,473	1,259,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,259,310	※1 1,588,790

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)、日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、北京京日井村屋食品有限公司、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の8社であります。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった北京京日井村屋食品有限公司は、出資持分の追加取得により第1四半期連結会計期間末から連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

第1四半期連結累計期間では北京京日井村屋食品有限公司は従来どおりの持分法を適用していますが、第1四半期連結会計期間末に連結に移行しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京京日井村屋食品有限公司及び井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産—通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料 移動平均法

製品及び仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
その他	2年～20年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約取引

ヘッジ対象－外貨建金銭債務

3. ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産合計の100分の1以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に表示していた682,458千円は、「建設仮勘定」82,950千円、「その他」599,508千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「不動産賃貸料」に表示していた88,874千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△10千円は、「出資金の取得による支出」△10千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	100,927千円	—

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 井村屋(株)関西支店他4箇所		
建物及び構築物	44,094千円	39,682千円
土地	2,025,293 "	2,025,293 "
(2) 工場財団		
建物及び構築物	1,952,475千円	1,842,092千円
機械装置及び運搬具	948,736 "	1,035,225 "
土地	920,056 "	920,056 "
(3) 投資有価証券	130,165千円	19,651千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	776,200千円	664,000千円
1年内返済予定の長期借入金	214,700 "	459,196 "
長期借入金	469,100 "	426,804 "
計	1,460,000千円	1,550,000千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)シンセイフーズ	28,161千円	20,824千円

※4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,273,322千円	△1,281,660千円
（うち、賃貸等不動産に該当するもの）	△280,370 〃	△285,100 〃

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	50,000千円	50,000千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	12,249千円

※7 長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	—	3,000,000千円
借入実行残高	—	2,300,000 〃
差引額	—	700,000 〃

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	2,922,822千円	2,972,213千円
保管料	809,343 "	803,755 "
販売促進費	432,450 "	400,053 "
広告宣伝費	401,202 "	421,445 "
給料手当	1,958,345 "	2,008,848 "
賞与引当金繰入額	246,693 "	237,973 "
退職給付費用	152,923 "	124,289 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,851 "	4,234 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,940 "	5,355 "
減価償却費	139,129 "	137,261 "
賃借料	434,574 "	405,810 "
のれん償却額	13,066 "	23,667 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	359,112千円	397,978千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,858千円	0千円
機械装置及び運搬具	5,921 "	4,720 "
その他	285 "	74 "
除却費用	11,576 "	—
合計	28,642千円	4,794千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都世田谷区	ジュヴォー広尾店内設備	建物及び付属設備	5,431千円
三重県津市他	本社事務所他無形固定資産	電話加入権	7,652千円

当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

上記の資産グループのうち、フードサービス事業資産については、ジュヴォー事業における営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当期の店舗改装に伴い、計上した資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,431千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから、各資産につき1円（備忘価額）としております。

また、当連結会計年度において、遊休資産として把握した電話加入権について、帳簿価格を零として減額し、当該減少額を減損損失（7,652千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
首都圏	レストラン店舗	建物及び付属設備	42,333千円
広島県広島市	支店無形固定資産	電話加入権	72千円

当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

上記は、レストラン店舗3店の連結会計年度中の退店方針が決定されたため、資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は零としております。

また、当連結会計年度において、遊休資産として把握した電話加入権について、帳簿価額を零として減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

※5 災害による損失については、東日本大震災による損害であり、内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産評価損	50,830千円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20,437千円
組替調整額	65,793 "
税効果調整前	86,230千円
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	86,230千円

繰越ヘッジ損益

当期発生額	464千円
組替調整額	—
税効果調整前	464千円
税効果額	△180 "
繰延ヘッジ損益	284千円

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	153,889千円
土地再評価差額金	153,899千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△5,113千円
組替調整額	—
税効果調整前	△5,113千円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△5,113千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	3,106千円
-------	---------

その他の包括利益合計 238,407千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)第8項及び第9項による注記の規定を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	606,025	395,205	800	1,000,430

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 7,205株

定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式 388,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,439	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,430	282,532	900	1,282,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 1,532株

定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式 281,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,439	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,623	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,298,497千円 △39,186 "	1,611,004千円 △22,214 "
現金及び現金同等物	1,259,310千円	1,588,790千円

2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった北京京日井村屋食品有限公司の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

北京京日井村屋食品有限公司（平成23年6月24日現在）

流動資産	189,830千円
固定資産	72,283 "
のれん	10,600 "
流動負債	△36,651 "
固定負債	△17,000 "
少数株主持分	△20,846 "
支配獲得時までの持分法評価額	△104,231 "
北京京日井村屋食品有限公司の出資金の 追加取得価額	93,985千円
北京京日井村屋食品有限公司の現金及び 現金同等物	△74,295 "
差引：北京京日井村屋食品有限公司の 取得による支出	19,690千円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	29,860千円	—
ファイナンスリース取引に係る 資産及び債務の額	681,671千円	403,266千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,347,171	1,053,923	253	292,993
その他(器具及び備品)	68,933	57,067	723	11,142
合計	1,416,105	1,110,991	977	304,136

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	692,426	597,549	—	94,877
その他(器具及び備品)	20,657	17,083	—	3,573
合計	713,083	614,633	—	98,450

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	211,234	83,112
1年超	102,557	19,445
合計	313,791	102,557

リース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	977	—

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	283,979	213,425
リース資産減損勘定の取崩額	3,488	977
減価償却費相当額	277,964	206,663
支払利息相当額	6,067	3,168

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、流通事業における工場及び生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（機械装置及び運搬具）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,318	22,892
1年超	207,104	181,271
合計	231,423	204,164

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,298,497	1,298,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,736,265	4,736,265	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,030,738	1,030,738	—
資産計	7,065,501	7,065,501	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,312,988	3,312,988	—
(2) 未払金	1,616,461	1,616,461	—
(3) 短期借入金	2,440,000	2,440,000	—
(4) 長期借入金	1,278,084	1,269,636	△8,447
(5) リース債務	983,614	910,665	△72,948
負債計	9,631,148	9,549,752	△81,396

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,611,004	1,611,004	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,492,602	5,492,602	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,055,194	1,055,194	—
資産計	8,158,802	8,158,802	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,445,082	3,445,082	—
(2) 未払金	1,591,273	1,591,273	—
(3) 短期借入金	3,089,705	3,089,705	—
(4) 長期借入金	1,646,700	1,638,320	△8,379
(5) リース債務	1,165,053	1,127,318	△37,735
負債計	10,937,815	10,891,699	△46,115
デリバティブ取引（※1）	464	464	—

（※1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

＜資産＞

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

<負債>

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

<デリバティブ取引>

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	51,609	51,121

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,298,497
受取手形及び売掛金	4,736,265
合計	6,034,762

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,611,004
受取手形及び売掛金	5,492,602
合計	7,103,607

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
リース債務	184,513	702,674	96,426

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
リース債務	254,269	866,931	43,852

長期借入金につきましては連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	138,314	114,539	23,774
小計	138,314	114,539	23,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	873,591	1,100,905	△227,314
その他	18,833	25,937	△7,104
小計	892,424	1,126,842	△234,418
合計	1,030,738	1,241,382	△210,643

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損180,414千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,584	1,140	—
合計	7,584	1,140	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	373,164	316,144	57,020
小計	373,164	316,144	57,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	663,762	837,525	△173,763
その他	18,267	25,937	△7,669
小計	682,030	863,462	△181,432
合計	1,055,194	1,179,607	△124,412

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,206千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,037	609	—
合計	3,037	609	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (注) 1 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	163,571	—	(注) 2
合計			163,571	—	—

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (注) 1 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	103,977	—	(注) 2
合計			103,977	—	—

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	2,683,887	2,856,662
(2) 年金資産（千円）	1,733,095	1,810,004
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）（千円）	950,792	1,046,658
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	415,713	486,023
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△211,777	△151,269
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) - (4) - (5))（千円）	746,855	711,904
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金((6) - (7))（千円）	746,855	711,904

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	142,221	131,808
(2) 利息費用（千円）	54,916	52,381
(3) 期待運用収益（千円）	△193	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	5	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	111,401	85,637
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△60,881	△60,507
(7) 退職給付費用（千円）((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	247,470	209,319

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未払事業税等	12,241千円	11,449千円
販売費に係る未払金	55,467 "	43,274 "
賞与引当金等	198,957 "	192,440 "
その他	28,642 "	20,519 "
小計	295,309千円	267,683千円
評価性引当額	—	—
合計	295,309千円	267,683千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△4,460千円
繰延税金資産合計	295,309千円	263,223千円
固定資産		
繰越欠損金	133,468千円	212,543千円
退職給付引当金	304,913 "	271,001 "
役員退職慰労金等	41,829 "	34,029 "
執行役員退職慰労引当金	6,372 "	4,988 "
投資有価証券評価損	28,738 "	48,321 "
減損損失	15,178 "	4,654 "
ゴルフ会員権評価損等	19,901 "	17,517 "
その他有価証券評価差額金	84,467 "	43,668 "
その他	6,204 "	14,523 "
小計	641,075千円	651,247千円
評価性引当額	△256,110 "	△234,882 "
合計	384,965千円	416,365千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,162千円	△9,468千円
繰延税金資産合計	380,803千円	406,897千円
流動負債		
その他	—	4,460千円
合計	—	4,460千円
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△4,460千円
繰延税金負債合計	—	—
固定負債		
固定資産圧縮積立金	1,602千円	1,190千円
資産除去債務	563 "	378 "
その他	1,996 "	7,898 "
合計	4,162千円	9,468千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△4,162千円	△9,468千円
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	676,112千円	668,012千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.1%	40.1%
受取配当金等の益金不算入額	△1.2 "	△1.1 "
交際費等の損金不算入額	7.4 "	12.8 "
住民税均等割等	2.6 "	6.2 "
評価性引当額の増減による影響	10.5 "	0.2 "
修正申告に伴う影響額	—	4.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.5 "
その他	2.0 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%	72.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.61%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.60%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は38,016千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は153,899千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 北京京日井村屋食品有限公司
事業の内容 調味料の製造販売
- ② 企業結合を行った主な理由
中国事業を主体的に展開し、事業の拡大と効率化を図るため
- ③ 企業結合日
平成23年6月24日
- ④ 企業結合の法定形式
出資持分の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更なし
- ⑥ 取得した議決権比率
取得前 50%
取得後 90%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした出資持分取得により、当社が議決権の90%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

北京京日井村屋食品有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成23年6月30日としているため、北京京日井村屋食品有限公司の業績は平成23年1月1日から平成23年3月31日まで持分法を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	結合直前に保有していた北京京日井村屋食品有限公司の出資金 の企業結合日における時価	104,231千円
	追加取得に伴い支出した現金	93,985千円
取得原価		198,217千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価及び持分法による評価額の合計額との差額

差額は生じておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
10,600千円
- ② 発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
金額僅少のため一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189,830千円
固定資産	72,283千円
資産合計	262,114千円
流動負債	36,651千円
固定負債	17,000千円
負債合計	53,651千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

菓子食品事業関連において、当社グループの建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から7年から10年、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	29,652千円	29,860千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	207千円	210千円
期末残高	29,860千円	30,071千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが賃借して使用している店舗等建物の建物付属設備に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる店舗等

当社が使用している店舗、営業所の一部については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、事業が継続する限り退去する可能性がほとんどないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、三重県、愛知県において、賃貸商業施設（土地を含む）及び賃貸住宅を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,836千円（平成22年4月1日から9月30日までは賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上、平成22年10月1日以降は賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,220千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,521,253	2,455,927
	期中増減額	△65,326	△65,170
	期末残高	2,455,927	2,390,756
期末時価		1,439,812	1,419,377

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	流通事業	フード サービス 事業	調味料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,625,369	514,014	4,547,032	31,686,417	137,068	31,823,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,036	1,771	100,096	131,904	—	131,904
計	26,655,406	515,786	4,647,129	31,818,321	137,068	31,955,389
セグメント利益又は損失（△）	1,485,172	△132,577	203,060	1,555,655	40,577	1,596,233
セグメント資産	14,061,296	256,040	2,871,562	17,188,899	2,413,769	19,602,669
その他項目						
減価償却費	587,457	7,376	157,195	752,029	32,435	784,465
減損損失	4,730	7,205	—	11,935	160	12,095
のれんの償却費	13,066	—	—	13,066	—	13,066
持分法適用会社への投資額	—	—	100,927	100,927	—	100,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	864,630	2,593	130,490	997,714	—	997,714

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	流通事業	フード サービス 事業	調味料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,090,264	475,544	4,838,658	32,404,466	207,454	32,611,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,528	653	86,153	153,336	102	153,439
計	27,156,792	476,198	4,924,812	32,557,803	207,557	32,765,360
セグメント利益又は損失（△）	1,451,804	△101,854	191,863	1,541,813	50,804	1,592,618
セグメント 資産	14,788,430	136,932	3,431,408	18,356,771	2,395,696	20,752,467
その他項目						
減価償却費	880,797	2,777	154,603	1,038,177	67,629	1,105,806
減損損失	72	42,333	—	42,406	—	42,406
のれんの償却費	13,066	—	10,600	23,667	—	23,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	966,186	750	342,821	1,309,757	—	1,309,757

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,818,321	32,557,803
「その他」の区分の売上高	137,068	207,557
セグメント間取引消去	△131,904	△153,439
連結財務諸表の売上高	31,823,485	32,611,921

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,555,655	1,541,813
「その他」の区分の利益	40,577	50,804
セグメント間取引消去	△131,904	△153,439
配賦不能全社損益	△955,488	△1,064,858
連結財務諸表の営業利益	508,839	374,321

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,188,899	18,356,771
「その他」の区分の資産	2,413,769	2,395,696
配賦不能全社資産	3,426,451	3,424,685
連結財務諸表の資産合計	23,029,120	24,177,153

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本アクセス	6,816,064	流通事業
三菱商事㈱	4,951,577	流通事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本アクセス	7,488,771	流通事業
三菱商事㈱	3,683,202	流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	流通事業	フードサービス事業	調味料事業			
当期末残高	39,199	—	—	—	—	39,199

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	流通事業	フードサービス事業	調味料事業			
当期末残高	26,133	—	—	—	—	26,133

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	415.19円	419.88円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,261,160	10,256,832
普通株式に係る純資産額(千円)	10,232,013	10,229,182
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	29,146	27,650
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,000	1,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,643	24,362

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	8.45円	4.89円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	211,109	120,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,109	120,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,976	24,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,440,000	3,089,705	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	731,384	884,626	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	184,513	254,269	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	546,700	762,074	0.9	平成25年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	799,100	910,783	1.3	平成25年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,701,697	5,901,458	—	—

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	395,146	366,928	—	—
リース債務	262,986	250,225	201,224	152,496

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,932,535	16,237,038	25,244,640	32,611,921
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△393,141	80,304	264,611	362,742
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△266,235	923	45,389	120,221
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△10.80	0.04	1.84	4.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△10.80	10.84	1.80	3.05

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,765	626,379
原材料及び貯蔵品	2,349	2,373
前払費用	668	555
関係会社立替金	989,623	1,520,715
繰延税金資産	31,237	23,850
その他	※2 159,895	※2 140,893
貸倒引当金	△104	△157
流動資産合計	1,654,433	2,314,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,647,653	※1 6,621,461
減価償却累計額	△3,201,674	△3,387,266
建物(純額)	3,445,979	3,234,194
構築物	※1 313,691	※1 313,691
減価償却累計額	△126,370	△147,331
構築物(純額)	187,321	166,360
機械及び装置	※1 68,555	※1 71,223
減価償却累計額	△10,372	△25,030
機械及び装置(純額)	58,182	46,192
工具、器具及び備品	105,246	106,227
減価償却累計額	△79,075	△87,031
工具、器具及び備品(純額)	26,171	19,196
土地	※1, ※4 4,006,631	※1, ※4 4,006,631
リース資産	58,483	81,994
減価償却累計額	△14,820	△28,504
リース資産(純額)	43,662	53,489
有形固定資産合計	7,767,948	7,526,064
無形固定資産		
リース資産	92,733	78,792
その他	34,902	32,120
無形固定資産合計	127,635	110,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,082,347	※1 1,106,316
関係会社株式	3,085,484	3,085,484
出資金	3,750	23,750
関係会社出資金	101,329	183,985
関係会社未収入金	—	7,948
長期貸付金	7,500	—
従業員に対する長期貸付金	—	170
関係会社長期貸付金	173,040	381,160
長期前払費用	11,983	11,428
敷金	2,920	2,906
差入保証金	63,920	63,905
繰延税金資産	600,420	491,552
貸倒引当金	△24,280	△24,435
投資その他の資産合計	5,108,415	5,334,171
固定資産合計	13,003,999	12,971,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産合計	14,658,433	15,285,758
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,400,000	※1, ※5 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 731,384	※1 884,626
リース債務	37,876	45,624
未払金	※2 365,486	193,304
未払費用	37,585	46,541
未払法人税等	11,021	28,444
預り金	—	7,283
賞与引当金	64,912	56,731
その他	28,468	30,770
流動負債合計	3,676,734	4,293,325
固定負債		
長期借入金	※1 546,700	※1 762,074
リース債務	106,665	94,567
退職給付引当金	178,413	176,251
執行役員退職慰労引当金	10,080	5,040
資産除去債務	14,837	14,923
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,234,274	※4 1,080,374
その他	86,805	90,900
固定負債合計	2,177,775	2,224,130
負債合計	5,854,509	6,517,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金	10,508	10,475
資本剰余金合計	2,321,225	2,321,192
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金	190,000	190,000
別途積立金	2,530,000	2,230,000
繰越利益剰余金	55,584	195,579
利益剰余金合計	3,248,584	3,088,579
自己株式	△473,844	△589,557
株主資本合計	7,349,865	7,074,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△210,643	△124,412
土地再評価差額金	※4 1,664,700	※4 1,818,600
評価・換算差額等合計	1,454,057	1,694,188
純資産合計	8,803,923	8,768,302
負債純資産合計	14,658,433	15,285,758

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,998,775	—
売上原価		
商品期首たな卸高	4,707	—
製品期首たな卸高	1,407,215	—
当期商品仕入高	52,935	—
当期製品仕入高	2,704,291	—
当期製品製造原価	※2 6,861,324	—
合計	11,030,474	—
会社分割による商品減少高	4,176	—
会社分割による製品減少高	1,256,883	—
たな卸資産処分額	126,443	—
他勘定振替高	※3 18,303	—
売上原価合計	9,877,555	—
売上総利益	5,121,220	—
営業収入		
経営管理料	※1 854,984	※1 1,695,585
不動産賃貸収入	※1 238,547	※1 504,814
関係会社受取配当金	—	80,000
営業収入合計	1,093,531	2,280,399
営業費用		
不動産賃貸原価	122,601	275,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	387,796	405,427
保管費	420,231	—
給料	1,235,077	473,426
福利厚生費	295,104	106,844
退職給付費用	92,510	36,142
賞与	298,935	55,758
賞与引当金繰入額	64,912	56,731
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,310	3,150
減価償却費	108,944	85,645
雑費	109,002	96,687
支払手数料	81,584	100,559
その他	2,662,775	270,637
販売費及び一般管理費合計	※2 5,763,185	1,691,012
営業費用合計	5,885,787	1,966,134
営業利益	328,964	314,265
営業外収益		
受取利息	2,532	7,003
受取配当金	27,523	25,282
不動産賃貸料	89,612	6,198
受取家賃	18,202	1,576
雑収入	16,497	9,282
為替差益	14	5,556
営業外収益合計	154,382	54,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	40,289	35,242
不動産賃貸原価	46,227	—
その他	2,524	318
営業外費用合計	89,041	35,560
経常利益	394,305	333,604
特別利益		
投資有価証券売却益	—	609
貸倒引当金戻入額	6,196	—
補助金収入	30,000	—
その他	2,640	—
特別利益合計	38,836	609
特別損失		
投資有価証券評価損	180,414	66,206
関係会社出資金評価損	125,170	11,329
減損損失	※4 12,923	※4 15,964
その他	41,032	242
特別損失合計	359,540	93,743
税引前当期純利益	73,602	240,470
法人税、住民税及び事業税	10,853	37,782
法人税等調整額	100,874	116,253
法人税等合計	111,727	154,036
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,125	86,434

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,550,945	66.4	—	—
II 労務費		1,200,990	17.5	—	—
III 経費		1,099,927	16.1	—	—
(燃料費・電力・ガス・水道料)		(314,018)	(4.6)	(—)	(—)
(減価償却費)		(308,629)	(4.5)	(—)	(—)
(外注加工費)		(101,050)	(1.5)	(—)	(—)
(その他)		(376,228)	(5.5)	(—)	(—)
当期総製造費用		6,851,862	100.0	—	—
仕掛品期首たな卸高		224,776		—	—
合計		7,076,639		—	—
会社分割による仕掛品減少高		211,976		—	—
仕掛品期末たな卸高		—		—	—
他勘定振替高	※1	3,338		—	—
当期製品製造原価		6,861,324		—	—

(脚注)

No.	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
※1	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。	—
2	原価計算方法は、組別総合原価計算の方法によっております。	—

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,310,716	2,310,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金		
当期首残高	10,548	10,508
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△33
当期変動額合計	△40	△33
当期末残高	10,508	10,475
資本剰余金合計		
当期首残高	2,321,265	2,321,225
当期変動額		
自己株式の処分	△40	△33
当期変動額合計	△40	△33
当期末残高	2,321,225	2,321,192
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
別途積立金		
当期首残高	2,530,000	2,530,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	2,530,000	2,230,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	294,017	55,584
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,125	86,434
別途積立金の取崩	—	300,000
当期変動額合計	△238,432	139,994
当期末残高	55,584	195,579
利益剰余金合計		
当期首残高	3,487,017	3,248,584
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,125	86,434
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△238,432	△160,005
当期末残高	3,248,584	3,088,579
自己株式		
当期首残高	△296,066	△473,844
当期変動額		
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	390	425
当期変動額合計	△177,778	△115,712
当期末残高	△473,844	△589,557
株主資本合計		
当期首残高	7,766,116	7,349,865
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,125	86,434
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	350	392
当期変動額合計	△416,251	△275,751
当期末残高	7,349,865	7,074,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△208,394	△210,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,248	86,230
当期変動額合計	△2,248	86,230
当期末残高	△210,643	△124,412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	153,899
当期変動額合計	—	153,899
当期末残高	1,664,700	1,818,600
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,456,297	1,454,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,239	240,130
当期変動額合計	△2,239	240,130
当期末残高	1,454,057	1,694,188
純資産合計		
当期首残高	9,222,414	8,803,923
当期変動額		
剰余金の配当	△200,307	△246,439
当期純利益又は当期純損失 (△)	△38,125	86,434
自己株式の取得	△178,169	△116,138
自己株式の処分	350	392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,239	240,130
当期変動額合計	△418,491	△35,621
当期末残高	8,803,923	8,768,302

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を定額法によっております。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「荷造運搬費」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「荷造運搬費」に表示していた1,403,137千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売促進費」に表示していた277,189千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「給料」に含めて表示しておりました「賞与」は、明瞭性の観点から、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「給料」に表示していた1,534,012千円は、「賞与」298,935千円、「給料」1,235,077千円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「租税公課」に表示していた48,197千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「賃借料」に表示していた379,009千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「水道光熱費」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「水道光熱費」に表示していた30,284千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑費」及び「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた715,544千円は、「雑費」109,002千円、「支払手数料」81,584千円、「その他」2,662,775千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」及び「為替差益」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた16,511千円は、「雑収入」16,497千円、「為替差益」14千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 当社グループ内貸与物件4箇所		
建物	36,773千円	33,652千円
土地	2,025,293 "	2,025,293 "
(2) 工場財団		
建物	1,593,084千円	1,499,240千円
構築物	31,492 "	26,230 "
機械及び装置	8,849 "	6,636 "
土地	920,056 "	920,056 "
(3) 投資有価証券	130,165千円	119,651千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	776,200千円	664,000千円
1年内返済予定の長期借入金	214,700 "	459,196 "
長期借入金	469,100 "	426,804 "
計	1,460,000千円	1,550,000千円

※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	11,750千円	37,962千円

流動負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	202,967千円	—

3 偶発債務

平成22年10月1日付の会社分割により、井村屋㈱及び井村屋シーズニング㈱が承継した債務につき、重疊的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
井村屋㈱	854,379千円	529,087千円
井村屋シーズニング㈱	89,893 〃	44,974 〃
	944,272千円	574,061千円

連結会社のリース債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
IMURAYA USA, INC.	274,771千円 (US\$ 3,304千)	244,923千円 (US\$ 2,958千)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(有)シンセイフーズ	28,161千円	20,824千円

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,273,322千円	△1,281,660千円
（うち、賃貸等不動産に該当するもの）	△280,370 〃	△285,100 〃

- ※5 長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	—	3,000,000千円
借入実行残高	—	2,300,000 "
差引額	—	700,000 "

(損益計算書関係)

- ※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入		
経営管理料	854,984千円	1,695,585千円
不動産賃貸収入	170,760 "	369,240 "

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	191,737千円	—

- ※3 他勘定振替高

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。なお、減損分につきましては、フードサービス事業、流通事業においては、持株会社制移行に伴う、分割前に当社にて計上しているものであります。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都世田谷区	ジュヴォー広尾店内設備	建物及び付属設備	5,431千円
三重県津市他	本社事務所他無形固定資産	電話加入権	7,492 〃

当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

上記の資産グループのうち、フードサービス事業資産については、ジュヴォー事業における営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当期の店舗改装に伴い、計上した資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,431千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから、各資産につき1円(備忘価額)としております。

また、当事業年度において、遊休資産として把握した電話加入権について、帳簿価格を零として減額し、当該減少額を減損損失(7,492千円)として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
首都圏	賃貸資産 (井村屋 ^(株) レストラン店舗)	建物及び付属設備	15,964千円

当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

上記は、井村屋^(株)レストラン店舗3店の事業年度中の退店方針が決定されたため、資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,964千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	606,025	395,205	800	1,000,430

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 7,205株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 388,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 800株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,430	282,532	900	1,282,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 1,532株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 281,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 900株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,000	2,624	375
器具及び備品	39,477	30,404	9,072
合計	42,477	33,029	9,447

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	16,377	13,659	2,717
合計	16,377	13,659	2,717

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,878	2,827
1年超	2,827	—
合計	9,706	2,827

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	116,460	6,982
リース資産減損勘定の取崩額	1,780	—
減価償却費相当額	112,608	6,730
支払利息相当額	2,549	103

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、流通における工場及び生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（機械装置及び運搬具）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	3,085,484	3,085,484

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未払事業税等	90千円	3,079千円
賞与引当金等	29,726 "	24,388 "
その他	1,420 "	556 "
小計	31,237千円	28,024千円
評価性引当額	—	—
合計	31,237千円	28,024千円
繰延税金負債（流動）との相殺	—	△4,173 "
繰延税金資産合計	31,237千円	23,850千円
固定資産		
繰越欠損金	36,753千円	—
退職給付引当金	71,543 "	63,925千円
役員退職慰労金	34,624 "	28,395 "
執行役員退職慰労引当金	4,042 "	1,769 "
投資有価証券評価損	28,738 "	48,321 "
ゴルフ会員権評価損等	19,258 "	16,911 "
関係会社株式評価損	20,691 "	18,111 "
その他有価証券評価差額金	84,467 "	43,668 "
関係会社出資金評価損	50,193 "	—
子会社株式(持株会社)	488,846 "	427,892 "
その他	5,964 "	5,478 "
小計	845,125千円	654,475千円
評価性引当額	△244,141 "	△162,543 "
合計	600,983千円	491,931千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△563 "	△378 "
繰延税金資産合計	600,420千円	491,552千円
流動負債		
その他	—	4,173千円
合計	—	4,173千円
繰延税金資産（流動）との相殺	—	△4,173 "
繰延税金負債合計	—	—
固定負債		
資産除去債務	563千円	378千円
合計	563千円	378千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△563 "	△378 "
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	631,657千円	515,403千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.1%	40.1%
受取配当金等の益金不算入額	△7.7 "	△15.1 "
交際費等の損金不算入額	36.8 "	13.0 "
住民税均等割等	14.7 "	1.0 "
評価性引当額の増減による影響	68.2 "	△10.0 "
修正申告による影響額	—	6.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	28.8 "
その他	△0.2 "	△0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.8%	64.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.10%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.50%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.10%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は69,326千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は153,899千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]（1）[連結財務諸表][注記事項]（企業結合等関係）に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

子会社の流通事業に貸与している当社の所有建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から7年から10年、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	14,752千円	14,837千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	84千円	86千円
期末残高	14,837千円	14,923千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	357.24円	359.91円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,803,923	8,768,302
普通株式に係る純資産額(千円)	8,803,923	8,768,302
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,000	1,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	24,643	24,362

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△1.53円	3.51円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△38,125	86,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△38,125	86,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,976	24,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)第三銀行	803,084	141,342
		(株)百五銀行	339,273	129,263
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	119,562
		(株)岡三証券グループ	338,401	118,101
		マックスバリュ中部(株)	110,250	88,089
		カンロ(株)	220,000	86,900
		三菱食品(株)	19,422,894	41,176
		エーザイ(株)	11,042,327	36,329
		名工建設(株)	71,345	34,530
		(株)サンライフ	1,000	28,000
		菊水化学工業(株)	60,000	27,600
		その他55銘柄	592,608,984	237,152
計		2,856,626,946	1,088,048	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	14,576,707
計		14,576,707	18,267

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,647,653	16,860	43,052 (15,964)	6,621,461	3,387,266	212,593	3,234,194
構築物	313,691	—	—	313,691	147,331	20,961	166,360
機械及び装置	68,555	2,668	—	71,223	25,030	14,657	46,192
工具、器具及び備品	105,246	981	—	106,227	87,031	7,955	19,196
土地	4,006,631	—	—	4,006,631	—	—	4,006,631
リース資産	58,483	23,510	—	81,994	28,504	13,683	53,489
建設仮勘定	—	2,793	2,793	—	—	—	—
有形固定資産計	11,200,262	46,813	45,845 (15,964)	11,201,229	3,675,165	269,852	7,526,064
無形固定資産							
リース資産	—	—	—	138,091	59,299	26,407	78,792
その他	—	—	—	45,407	13,286	2,782	32,120
無形固定資産計	—	—	—	183,498	72,586	29,189	110,912
長期前払費用	19,425	—	3,913	15,511	4,083	555	11,428

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸資産	井村屋(株)パーサーライン導入に伴う工事	10,159千円
リース資産	総務	複合機imagiol4台	15,158 〃

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

建物	賃貸資産	井村屋(株)レストラン店舗	(15,964)千円
----	------	---------------	------------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,384	312	—	104	24,592
賞与引当金	64,912	56,731	64,912	—	56,731
執行役員退職慰労引当金	10,080	3,150	—	8,190	5,040

(注) 1. 貸倒引当金のうち、実績率に基づく洗替による取崩額は104千円であります。

2. 執行役員退職慰労引当金当期減少額のうち、長期未払金への振替額は8,190千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,080
預金	
当座預金	583,977
普通預金	40,321
預金計	624,299
合計	626,379

② 関係会社立替金

区分	金額(千円)
井村屋(株)	1,505,998
井村屋シーズニング(株)	9,272
イムラ(株)	3,393
日本フード(株)	66
(株)ボレア	326
IMURAYA USA, INC.	609
井村屋北京食品有限公司	1,048
合計	1,520,715

③ 関係会社株式

区分	金額(千円)
井村屋(株)	1,639,259
井村屋シーズニング(株)	973,265
IMURAYA USA, INC.	395,239
日本フード(株)	53,720
(株)ボレア	24,000
合計	3,085,484

④ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,016,666
(株)第三銀行	575,000
(株)百五銀行	575,000
(株)りそな銀行	533,333
(株)中京銀行	50,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
(株)三重銀行	50,000
農林中央金庫	50,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
合計	3,000,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日に住友信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)の3行が合併し、社名が三井住友信託銀行(株)となっております。

⑤ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	369,000 (297,332)
(株)第三銀行	278,340 (140,004)
(株)百五銀行	262,360 (110,430)
(株)りそな銀行	117,000 (50,200)
中央三井信託銀行(株) (注2)	320,000 (120,000)
農林中央金庫	100,000 (100,000)
(株)三重銀行	200,000 (66,660)
合計	1,646,700 (884,626)

(注) 1. ()内は、内書で1年以内に返済すべきもので、貸借対照表上は流動負債として表示しております。
 2. 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日に住友信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)の3行が合併し、社名が三井住友信託銀行(株)となっております。

⑥ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,080,374
合計	1,080,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.imuraya-group.com/outline/denshi.html
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当の自社製品 3,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成23年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第74期（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成23年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期（自 平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

平成23年8月11日東海財務局長に提出

第75期第2四半期（自 平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

平成23年11月11日東海財務局長に提出

第75期第3四半期（自 平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月2日、平成24年1月6日、平成24年2月3日、平成24年3月5日、平成24年4月2日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

井村屋グループ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山中 利之 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井村屋グループ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、井村屋グループ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山中 利之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋グループ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。